

平成14年度「NGO/NPO・企業環境政策提言」応募用紙

団体・企業名	持続可能な社会を目指す市民の会	担当者名 大吉啓司
--------	-----------------	--------------

[政策提言の内様]

政策のテーマ	世界の若手環境教育と環境ODA	
政策の分野	番号	環境ODA 環境教育、環境学習
政策の手段	番号	環境教育・学習の推進 人材育成・交流 国際環境協力

政策の目的

本提言は現在のインフラ整備に偏重した日本のODAのあり方を見直し、地球環境問題に貢献する日本と世界の若者の育成法を提案する。まずカリキュラムを作成して講師を派遣し、各国で若者に一定の教育を実施する。特に途上国のリーダーとなる有望な若者に世界の環境問題と持続可能な社会について学び考える場を提供する。また、環境問題に興味がある日本の若者を募り、各国で一緒に学ぶ。これを実施後、環境に関する国際会議に同期して若者の会議を開催し、本会議と対比する。このような活動を通して世界の各地域の若者が環境問題への関心と寄与を継続的に高め、活性化する土壌を醸成する。また、各国の情勢に即した環境ODAの提言を公募し、その中から優れたものを実施する。これらにより世界的規模で環境問題に取り組み、持続可能な国際社会の構築に貢献することを目的とする。

提言を行うこととなった背景および現状の問題点

地球環境問題は21世紀の最重要課題であり、既にオゾン層、気象、生態系に深刻な影響が現れている。これらは国際会議の場で継続的な協議が行われ始めているが、各国の利害のもつれから未だ解決への実効的かつ現実的なシナリオは完成していない。これらの環境問題は今後さらに深刻度を増すことは避けられないが、近未来に現れるであろうそれらによる様々な被害は今後の対応次第でその規模や期間は大きく変化することが予想される。それにもかかわらず、日本では中等教育機関で環境問題に対する系統的な教育が行われていない。

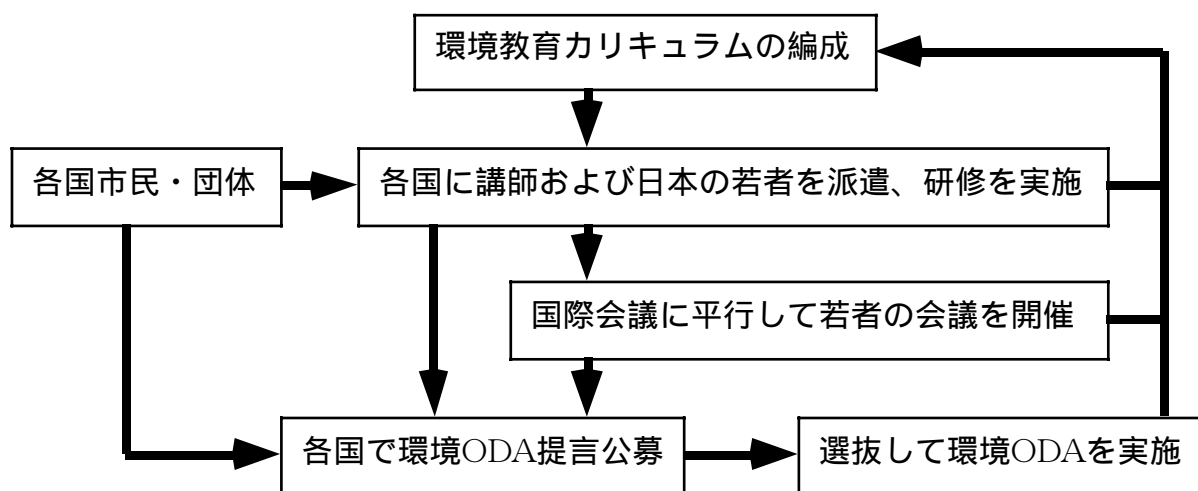
一方、発展途上国の多くは近未来に急激な人口増加が見込まれ、現在の先進資本主義国家と同様の化石燃料や鉱物資源の大量消費を基軸とする社会システムの構築を目指せば環境問題のリスクはそれだけ高まることになる。近年、持続可能な社会システム構築への道筋が先進国を中心に様々な形で議論されており、先進国が持続可能な新しいシステムを早期に確立・導入すると同時に、発展途上国にもこれを学び導入する努力が必要不可欠である。そのためにも地球上に住む全ての生命の将来を考えることができるリーダーが発展途上国にも是非とも必要である。加えて現在のインフラ整備に偏重した「お仕着せ型」との批判もある日本のODAを見直し、環境ODAにシフトしてゆく必要性を痛感する。

政策の概要

- 1) 環境教育研修用カリキュラムを作成する。
- 2) 講師および日本の若者を各国に派遣して研修を実施する。
- 3) 各国から研修生代表を集め、環境に関する国際会議と平行して若者の会議を開催し、結論を比較し、分析する。
- 4) 現行のODAを各国の情勢に合わせた環境問題に寄与するODAに移行するため、定期的に提言を公募する。
- 5) 提言の中から優れたものを環境ODAとして実施する。

政策の実施方法と全体の仕組み

世界の次世代のための環境教育と環境ODA



政策の実施主体

環境教育カリキュラムの編成：環境省、文部科学省、国連大学、NGO/NPO
 講師派遣と研修の実施：NGO/NPO、青年海外協力隊など
 日本と現地の若者の選抜：外務省、文部科学省、NGO/NPOなど
 若者の国際集会：国連、NGO/NPO、など
 ODA：政府、NGO/NPO、など

政策の実施により期待される効果

本提言は、各国の若者、特に発展途上国の有望な若者に環境教育を実施し、この問題の重要性と世界の現状を知り、自国の情勢に合わせた解決策を考える土壌を醸成するものである。また、発展途上国の多くは近未来に急激な人口増加が見込まれるが、持続可能な社会のあり方と人口の安定化を意識した上で政策や開発計画が決定されるか否かは世界の環境問題に多大な影響を及ぼす。これに貢献できればその効果は計り知れない。加えて日本の若者が環境問題を学び考えながら各国の若者と交流し、また各国の実情を現地で知る得難い機会となる。また、世界の若者が地球全体の問題を議論するよい機会をつくることになる。一方、各国の情勢に合わせた環境ODAを実施するために定期的に提言を公募し、ODAを環境に貢献するものにシフトさせる。各国での環境教育はこの提言にも効果が期待できる。最終的には世界共通の重要課題である環境問題の解決と持続可能な国際社会の構築を加速する。

パンフレット等添付資料名

なし。